

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます（パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です）。

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、15名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

市民の命を守るため入間基地の存在を検討すべきでは！ 猪股 嘉直（日本共産党）



録画配信の
2次元コード

◆入間基地の存在は

この20年間で自衛隊機、米軍機の日本における事故は104件。市民の命と暮らしを守る観点から基地の存在を検討すべきでは。

総合政策部長 入間基地は自国の安全と平和に寄与する重要な施設であるが、一方で本市が基地と共存していくうえで基地に起因する障害の解消に取り組むことが不可欠である。このため、今後も引き続き関係自治体と連携し、基地周辺の生活環境の向上に取り組む。



自衛隊の輸送訓練
を監視する市民

◆NHK受信料補助の継続を

飛行機は上空を飛ぶのに、防音工事は不十分。NHK受信料の補助廃止は妥当か。

総合政策部長 国の施策であり、また補助制度を取り巻く状況の変化などを参酌すると、やむを得ないと思うが、テレビ視聴環境の実態に即した適切な対応を行うよう引き続き国に要望していく。

◆生活保護行政で県から続けて指導

保護申請者などとの面談記録の受付状況やライフラインの確認不足という県の指導を受けたことは問題があるのでは。

福祉こども部長 相談記録の中で確認漏れや記載漏れなどについて再度指導を受けたことを真摯に受け止め改善を図っている。今後も相談記録の作成は適切に行うよう努めていく。

その他のテーマ▶狭山市の生活保護率、県平均の半分以下はなぜ

安全・安心な狭山市のために！

広山 清志（公明党）



録画配信の
2次元コード

◆狭山工業団地拡張地区の雨水処理対応

整備を進めている該地区の雨水処理能力をどのように考えているか。

都市建設部長 県条例に基づき、雨水を一時的に貯留する調整池や雨水を地下へ浸透させる施設などの整備を予定している。当該地区は、従前からの宅地や道路などを除いて、1ヘクタール当たり950立方メートル以上となっている。

◆避難所の駐車場確保

台風第19号では、入間川に近い水富、笹井地区の住民が、高台にある笹井小学校に車で行ったが、駐車場に入れない状況であった。今後どのような対策、対応を考えているか。

その他のテーマ▶狭山工業団地の交通アクセス改善に向けて

危機管理監 避難所周辺の自治会などと協議するとともに、民間事業者や大学とも協議し、駐車スペースの確保について検討する。

◆乳児用液体ミルクを災害備蓄品としては

液体ミルクは、ライフラインが断絶した時にも大変有効で、備蓄品として導入を要望するが、その考えは。

危機管理監 災害時に有用であると認識しているが、賞味期限が短いことや液体ミルクになじみのない方がまだ多くいるとみられること、また、本市では水がセットの発熱材で温めて飲むタイプの粉ミルクを備蓄しているため、今のところ備蓄品に加えることは考えていないが、乳児用液体ミルクの災害時の有用性について、防災講座などの機会に周知していきたい。



800億円の財政監査をもっと強化すべき！

田中 寿夫（無所属）



録画配信の
2次元コード

◆監査委員

①一般会計及び特別会計の年間予算が約800億円の監査に2名の監査委員で十分か。また、議会議選出の監査委員は選任しないという条例改正をすべきと考えるが、どうか。

総務部長 現在の2名の監査委員で十分な監査が行われているものと認識している。また、議員の中から選任しないとする条例の改正は、令和元年第1回臨時会で答弁したとおり、県内他市町村の動向を注視し、また市議会の考えを尊重する必要があるため、これを念頭に置き、引き続き研究していく。

◆自治協力員

①自治協力員は非常勤の特別職と定め、自治会

から推薦された者を委嘱し、年額20万円、23万円、26万円の3段階で報酬を支給する根拠は。

②自治協力員代理者に支給している年額2万円の謝礼の根拠は。

市民部長 ①自治協力員は市と自治会との連絡調整及び行政刊行物などの配布の調整に関する職務を担い、市行政の円滑な運営を図る上で重要な役割を担っており、自治会の世帯数を基準として、その負担に応じて報酬を支給している。

②自治協力員代理者は自治協力員を補佐するために設置されているもので、その立場や職務に鑑みて謝礼金を支給している。



新生児聴覚検査を受けやすく

綿貫 伸子（公明党）



録画配信の
2次元コード

◆新生児聴覚検査を積極的に推進すること

①新生児の聴覚障害は、1,000人に1人から2人の割合で発生する確率がある。早期に発見し、療育体制をとることで、コミュニケーション能力などの発育に対する影響を最小限に抑えることができるが、新生児聴覚検査は任意で自己負担もあり、普及していない現状がある。以前の一般質問では、県の動向を見るとの答弁であった。数年が経過したが、最近の県の動向は。

②市としての取り組みは。

長寿健康部長 ①令和3年度までに、県では個々の産科医療機関との委託契約を新生児聴覚検査について一括契約することや、検査費用の一部公費負担について、妊婦健康診査の助成券に新
その他のテーマ▶行政全般の総合相談窓口の開設を ▶入間基地周辺における周辺財産の有効活用を

生児聴覚検査1回分の助成券を新たに加えることを提案し、現在、市町村や産科医療機関との間で調整を図っているところである。

また、県内全域で当該検査ができるよう、新生児聴覚検査を実施していない産科医療機関を県の担当者が直接訪問し、当該検査を実施するよう働きかけていく。

②県の動向や近隣市の状況を踏まえながら、検査費用の一部公費負担の実施に向けて検討する。



ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧にならない方には、FAXまたは郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313